

2018年第4回集団交渉

有額回答で18春闘妥結!

賃上げ本勤:1万円 630万円以下:1万円
630万円超:7千円

日々雇用:500円(日額) 日額2万5千円以下

生コン輸送:5万5千円 バラ輸送:510円アップ(tあたり)

中小企業と労働組合による社会を民主化する 共闘体制確立は日本で唯一!

関西生コン関連労働組合連合会(以下、労組連合会)全港
湾大阪支部・近圧労組・連帯労組関西支部)は3月29日、学館館・
関生で18春闘第4回集団交渉を開催。このなかで経営会から
最終回答が示され、妥結に至った。

■経済要求について

本勤労働者の賃上げ・年収
630万円以下1万円、年収6
30万円超7千円、実施日は4
月度賃金よりとする(支払い時
期は本年6月末を目標に労使
協議)

日々雇用労働者の賃上げ・
日額2万5千円以下500円
一時金:総額138万円を
基準に、

達するまで5万円限度に加算
福利厚生:年間13万円

■制度要求について

年間休日125日を順守す
る。また、広域協組カレンダー
を順守する。5月1日(メー
デー)は従来通り休日として調
整。休日稼働・袋洗浄委員会
の検証と休転日を順守する。

人員補充については、業界全
体での「正規・非正規労働者の
割合5:5」の議論を踏まえ適



正車両台数に必要な人員確保
に向けて継続協議する。

輸送運賃の最低基準の確立
について、大型10台あたり5万
5千円で調整する。本年4月末
までに具体額を回答する。

■労使関係について

関係団体にコンプライアンス
順守および業界健全化を阻
害する排外主義的主張に基づ
く行動を行う集団・団体との
関係を断つことを啓発する。

また、関係団体に対して以下
6項目について働きかける。
①労働組合とは良好な協力関
係を築く

②協同組合の品位を汚さない
③理事職は公人職であり、私
的利益は慎む

④大阪兵庫生コン経営者会へ
の全社加入

⑤労使の協力関係を内外に公
表する

⑥生コンミキサー・セメント
輸送運賃引き上げ

■政策要求について

右記6項目を関係団体に働
きかける。

トンあたり510円(m換算
で170円)のバラセメント輸
送運賃引き上げについては、昨
年12月に締結した協定書に基
づき、労使調整を行って解決す
る。

■平和と民主主義の 擁護に関する要求について

平和と民主主義の擁護に関
する問題は労使協同で取り組
む。

関西生コン関連労働組合連合会 (全港湾大阪支部・近圧労組・関生支部) 大阪市西区川口2-4-28
Tel. 06(6583)5546

18春闘共同ニュース

2018年
3月30日号

歴史と現状から学び労使協力連携以外 協同組合や各企業の安定はない!

業界の体質改善に全力を尽くそう!

労組連合会の武議長は交渉のなかで以下のように発言した。

「組合員の意見を集約したところ、この内容で妥結した方がよいとの結論になった。」

労使協力して安定へ 賢者は歴史から学ぶ

近畿の状況を見ると、和歌山では動揺している経営者もいるが、全てが丸山になびいているわけではない。少し時間がかかるが正

常化する。一方、奈良・京都・滋賀の経営者は差別排外主義集団に対して微動だにしていな

大阪・和歌山で動揺している経営者は3つに分類できる。一つは、脅迫・恫喝されてやむを得ず従っている者。二つ目は、この状況を利

外」という状態だ。また、森友問題でも疑惑は深まるばかりだ。

危機に直面しているのは大企業の利益代理人である安倍政権。現在の政策は大企業には恩恵があるが、中小企業や労働者、地方は疲弊する一方だ。

時代は共生協同へ 逆行する広域協組

大企業本位の経済・政治政策を改めるため経営者会と労働組合は協力・連携し闘うことが必要条件である。

中小企業は共生・協同の仕組みがなければ生き残れない。協同組合は共同受注・共同販売・シェア運営という大企業と闘う『武器』を持っている。しかし、広域協組はそれを悪用。高い組織率を背景にゼネコンや販売店を恫喝している。これは世界の流れに逆行するもの

で、必ず破綻する。

時代は、競争ではなく共生・協同に向かっている。それに逆行しているのが広域協組。これを正常化にするために労使が全身全霊を傾けよう。



中小企業も労働者も政治の動きに大きく影響を受ける。先曰、米国が中国に対して高い関税をかけると発表。その他の国にも関税をかけて貿易不均衡を是正すると言っている。これは世界規模での経済戦争だ。こうしたなか、朝鮮民主主義人民共和国(共和国)の金委員長が中国を電撃訪

問。中国は朝鮮半島の繁栄・安定のために存在感を二示す狙いがあり、共和国は中国の後ろ盾を得て米国に対抗したいとの思惑がある。これは共和国に対する大国の圧力・軍事的恫喝が通用しなくなったことを意味するものだ。日本はどうか。安倍首相は共和国への「制裁」「圧力」一辺倒で、結果的に「蚊帳の

